

法人企業景気予測調査



3月2日(月)の提出期限にご協力ください。
記入例・記入上の注意事項を必ずお読みください。

平成21年1～3月

この調査票は「景気動向把握のための統計作成」以外の目的に使われることは絶対にありません。

〒

御中

担当者	部署名				
	氏名				
	電話	-	-	内線番号	

法人番号	
業種	
地域	
規模	
資本金(百万円)	

17. 20年度における設備投資のスタンス			
重要度の高い順に以下の選択肢から3項目ご回答ください。			
1 生産(販売)能力の拡大	6 海外投資		
2 製(商)品・サービスの質的向上	7 研究開発		
3 情報化への対応	8 新事業への進出		
4 省力合理化	9 維持更新		
5 環境対策	10 その他 ()		

I. 判断調査 (季節的要因を除いた実勢でご判断ください。)

1. 貴社の景況	21年 1～3月	4～6月	7～9月
各期ともその直前の四半期と比較して、ご回答ください。			
1 上昇 2 不変 3 下降 4 不明			
2. 貴社の景況判断の決定要因			
上記1.欄で上昇又は下降と回答された場合、重要度の高い順に以下の選択肢から各期とも3項目ご回答ください。			
1 国内需要(売上)の動向 2 海外需要(売上)の動向 3 販売価格の動向 4 仕入価格の動向 5 仕入以外のコストの動向	6 資金繰り・資金調達 7 株式・不動産等の資産価格の動向 8 為替レートの動向 9 税制・会計制度等の動向 10 その他 ()		

3. 国内の景況	21年 1～3月	4～6月	7～9月
各期ともその直前の四半期と比較してご回答ください。			
1 上昇 2 不変 3 下降 4 不明			

4. 売上高	5. 経常利益	6. 国内需要	7. 海外需要	8. 製(商)品・サービスの販売価格	9. 原材料・製(商)品の仕入れ価格	10. 製(商)品在庫
21年 1～3月 4～6月 7～9月	21年 3月末 6月末 9月末					
直前の四半期と比べて	直前の四半期と比べて	直前の四半期と比べて	直前の四半期と比べて	直前の四半期と比べて	直前の四半期と比べて	期末判断
1 増加 3 減少 2 不変 4 不明	1 改善 3 悪化 2 不変 4 不明	1 増加 3 減少 2 不変 4 不明	1 増加 3 減少 2 不変 4 不明	1 上昇 3 低下 2 不変 4 不明	1 上昇 3 低下 2 不変 4 不明	1 不足 3 過大 2 適正 4 不明

11. 原材料在庫	12. 資金繰り	13. 金融機関の融資態度	14. 生産・販売などのための設備	15. 従業員数	16. うち臨時・パートの数
21年 3月末 6月末 9月末	21年 1～3月 4～6月 7～9月	21年 1～3月 4～6月 7～9月	21年 3月末 6月末 9月末	21年 3月末 6月末 9月末	21年 1～3月 4～6月 7～9月
期末判断	直前の四半期と比べて	直前の四半期と比べて	期末判断	期末判断	直前の四半期と比べて
1 不足 3 過大 2 適正 4 不明	1 改善 3 悪化 2 不変 4 不明	1 緩やか 3 厳しい 2 不変 4 不明	1 不足 3 過大 2 適正 4 不明	1 不足気味 3 過剰気味 2 適正 4 不明	1 増加 3 減少 2 不変 4 不明

II. 計数調査 (単位:百万円、百万円未満は四捨五入してください。)

1. 企業収益		変更がある場合は訂正してください。					
項目	期間	19年度上期 (19年4～9月)	19年度下期 (19年10～20年3月)	20年度上期 (20年4～9月)	20年度下期 (20年10～21年3月)	21年度上期 (21年4～9月)	21年度下期 (21年10～22年3月)
		実績	実績	実績	実績見込み	見通し	見通し
		百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
18. 売上高							
19. 経常利益							

2. 設備投資		変更がある場合は訂正してください。				(ない場合は「0」とご記入ください。)	
項目	期間	19年度上期 19年4～6月	19年度下期 19年7～9月	20年度上期 20年10～12月	20年度下期 20年1～3月	21年度上期 21年4～9月	21年度下期 21年10～22年3月
		実績	実績	実績	実績	実績見込み	計画
		百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
20. 新規設備投資額(※1,3)							
21. うち土地購入額							
22. ソフトウェア投資額(※2,3)							

※1「20新規設備投資額」には、有形固定資産に新規に計上した(する予定である)額を記入してください。なお、該当期に新規に計上した建設仮定を含めて記入して下さい。ただし、建設仮定から振替によって計上した固定資産額は含めないでください。

※2「22ソフトウェア投資額」には、ソフトウェアに対する投資のうち無形固定資産に新規に計上した(する予定である)額を記入してください。

※3 新リース会計基準適用により固定資産に計上した(する予定である)リース物件のうち、該当期に新規に契約した物件を含めて記入してください(有形固定資産は「20新規設備投資額」へ、無形固定資産は「22ソフトウェア投資額」へ)。円基準によるリース契約分は含めないでください。

調査対象期間中に合併、経営方法の変更など、ご回答内容に大きな変動が生じるような事情がある場合はその旨ご記入ください。

ご協力ありがとうございました。

この欄は記入しないでください。					
確認欄	18	19	20	21	22
仮パスワード					